SHIMA 月刊ニュースレター

モーリシャス

2025年9月



** 主要ポイント **

政治:内部対立と一連の論争で揺れるモーリシャス銀行

外交:ラングーラム首相、インドへの公式訪問 経済: 2025年10月に新たな「観光税」を導入へ

経済外交: 2026年米アフリカビジネスサミット開催地に選定

スポーツ:ジェレミー・ララロードゥーズ選手が東京世界陸上選手権大会に出場

政治

[国内]

● モーリシャス銀行の内部対立



(写真提供:DefiMedia)

モーリシャス銀行を揺るがす重大な内部危機が発生 し政府の対応を促すとともに、モーリシャスの銀行・金 融機関における透明性とガバナンスに関する公の議 論を喚起する事態となっている。

ラマ・シタネン氏の就任―懸念を引き起こす

2024年11月の総選挙後、MSM政権及び労働党政権で財務大臣を務めた経験を持つラマ・シタネン氏 (Rama Sithanen)がモーリシャス銀行総裁及び金融サービス委員会(FSC)委員長に任命されたが、二つの役職を同時に務めることは、経済界において利益相反と財務透明性に関する懸念を引き起こした。

逮捕、辞職、そして停職

8月29日、ジェラール・サンスプール氏(Gerard Sanspeur)はモーリシャス銀行の第二副総裁を辞任。記者会見で同氏は、ラマ・シタネン総裁の息子であるテヴィン・シタネン氏(Tevin Sithanen)による、「悪意ある個人的意図」によって、金融機関向けライセンスの取得や個人・家族への利益を得る目的で、機密情報や業務上の決定事項へのアクセスや漏洩をはじめとする、モーリシャス銀行の内部事務への干渉を主張した。

銀行職員組合のチダナンド・ルゴバー会長 (Chidanand Rughoobar)の停職処分にも、テヴィン・シタネン氏が関与していた疑いがある。さらに9月12日、テヴィン・シタネン氏が、自身に対する誹謗中傷的なソーシャルメディア記事が投稿されたとの告発したことを受け、警察はジャーナリストのナライン・ジャソダナンド氏(Narain Jasodanand)を逮捕。9月17日、テヴィン・シタネン氏は、彼はサンスプール氏が記者会見で自身に対する誹謗中傷発言を行ったと非難した上で、最高裁判所に訴状を提出し、5000万ルピーの賠償を請求。



(写真提供:DefiMedia)

ラマ・シタネン氏に関する他の言説

さらに、ラマ・シタネン総裁とラジーブ・ハスナ第一副総裁(Rajeev Hasnah)が、銀行理事会(Board of the Bank)を迂回して外部法律顧問に50万ルピーの支払いを承認したとの疑惑が浮上。総裁とその息子テヴィン氏の個人的な友人とされる法律顧問らは、ジェラール・サンスプール氏に対する告発を含む独立報告書(Independent report)を主導し、チダナン・ルゴバーの職員組合会長の退任も画策したとされる。

WhatAppのメッセージと通話音声の流出

その後9月15日、WhatAppのメッセージ及び2024年11月の国民議会選挙結果発表当日の夜に行われたWhatsApp通話の音声が流出し、テヴィン・シタネン氏がパルス・アナリティクス社(Pulse Analytics)のアディティ・ブーレル氏とステファン・アダム氏の両名に対して攻撃的で侮蔑的な言葉を用いながら、差し迫った逮捕、モーリシャス投資公社(MIC)の資金問題、今後裁判が不可避であることについて言及したことが明らかになった。シタネン氏がパルス・アナリティクス社を攻撃しているように見える一方、流出した文書は同社が選挙前夜にラマ・シタネン氏に対し、第18選挙区(ベル・ローズ=キャトル・ボルヌ)の世論調査の情報を提供していたことも明らかになり、さらなる疑問が生じている。

そもそも、2024年11月の総選挙に先立ち、パルス・アナリティクス社はジャグナット首相(当時)(Pravind Jugnauth)率いる人民のための連合(Alliance Lepep)が大勝するという誤った予測を発表した。改革のための連合(Alliance de chagement)の勝利の後、同社をめぐるスキャンダルが発覚した。具体的には、パルス・アナリティクス社の親会社であるメンロパーク社の取締役、メアリー・クイニー・アダム氏とステファン・アダム氏は、モーリシャス投資公社(MIC)に対する詐欺共謀の暫定容疑で逮捕・起訴された。彼らは、MICおよび前政権に近い他の容疑者と共謀し、同社に最大

4500万ルピー(100万米ドル)の資金を不正に取得したとして告発された。

ラマ・シタネン氏の解任と新総裁の任命

9月22日のラングーラム首相(Navin Ramgoolam)との会談の後、ラマ・シタネン氏は、スキャンダルを受けて、9月30日付でモーリシャス銀行総裁および金融サービス委員会(FSC)委員長を辞任。9月25日、ゴクール大統領(Dhram Gokhool)はタクール氏(Priscilla Muthoora Thakoor)を総裁に、チニア氏(Ramsamy Chinniah)を第二副総裁に任命した。

●元警察長官が逮捕

ディップ元警察庁長官(Anil Kumar Dip)は9月23日、金融犯罪委員会(FCC)本部での取り調べ後、「公職者による職権乱用による利益供与」2件の仮容疑で逮捕され、モカ拘置所で拘留された。警察の「報奨金」制度をめぐる疑惑の調査の一環として、同氏の在任中の役割と決定事項について取調べを受けた。

同氏は2022年5月から2024年10月にかけて警察庁長官としての公職を濫用し、不正な利益を得た疑いが持たれており、新設された警察情報提供者支援ユニットを通じて情報提供者に対し、総額1億9839万ルピーに上る過剰な支払いを承認したとされる。

並行して、アシック・ジャガイ警察本部長(Ashik Jagai) は9月10日、保釈条件に違反し、証人と面会し、さらには証人に影響を与えたとして、FCCにより再逮捕された。ジャガイ本部長は既に8月21日以降、同じ報奨金事件において3件の「公職者による職権乱用による利益供与」の容疑で起訴されている。

● 選挙制度改革

9月11日、ベランジェ副首相(Paul Berenger)は、モーリシャス島及びロドリゲス島における選挙制度改革案の概要を説明した。改革モデル案として、ベランジェ副首相は検討中の2つの選択肢を提示。1つ目の案は20選挙区から(選挙区制で)選出される60議席に比例代表選出の20議席を加えるというもの、2つ目の案は、全60議席のうち20議席を比例代表制で選出し、さらに追加で4議席をベスト・ルーザー方式で選出するというものである。この提案に対し野党各党は賛否両論の反応を示すとともに改革代替案を提示した。

● シウサガー・ラングーラム生誕125周年記念

9月18日、「建国の父」として知られるシウサガー・ラングーラム(SSR)の生誕125周年記念式典が開催された。SSRの息子であるナヴィン・ラングーラム首相は、自身の父親がモーリシャスの独立、教育・社会正義・医療の促進、そして現代的で包摂的な社会の形成、外交、国家建設において果たした役割を強調した。パンプルムースにあるSSR植物園では、植樹や美術展を含む式典が行われた。



(写真提供:サンデータイムズ)

● ロドリゲス地域議会 - 政治的緊張

ロドリゲス地域議会における与党連合を揺るがす政治的混乱と、地元野党からの圧力の中、ロドリゲス自治長のグランクール氏(Franceau Grandcourt)は9月2日、ラングーラム首相及びベランジェ副首相と会談した。グランクール氏は会談の中で、ロドリゲス島自治23周年記念行事の一環として首相のロドリゲス訪問を要請。グランクール氏は首相との会談が友好的な雰囲気で行われ、政治情勢と今後の開発プロジェクトについて議論を行ったとコメントした。

ルセティ副自治長(Johnson Roussety)は、ラングーラム首相との会談後、グランクール自治長がロドリゲス島(自治島)の地方選挙実施のために辞任しないのであれば、自らが辞職すると脅した野党ロドリゲス人民機構(OPR)の行動不履行を批判。グランクール自治長は辞任を拒否し、ルセティ副自治長はOPRが社会平和を損ない信頼を失ったと非難した。



(写真提供:モーリシャス政府)

● 基礎退職年金の改革

政府による基本退職年金の受給資格年齢を60歳から65歳に引き上げる旨の決定に反対するデモが、9月20日にローズヒルで行われた。共同労働組合プラットフォーム(Platform Komun Syndikal)が主催したこの平和的な行進には約100名が参加し、その多くはCTSP(公共・民間部門労働者連合)の組合員であった。参加者は年金改革と生活費の高騰に対する不満を表明。ラングーラム首相は、この政策が国家経済の再建と債務危機対策に不可欠であり、政治的利益を目的としたものではない旨主張した。



(写真提供:lemauricien)

● 保健省ー病院との緊張関係

ベチュ保健大臣(Anil Bachoo)がフラック地区のサー・アーヌルド・ジャグナット(SAJ)病院を抜き打ちで視察した際、夜間勤務の医師が不足していることを指摘し、緊張が高まった。大臣の公然たる批判を受け、組合員や医師、看護師らは人的資源の不足と過酷な労働条件を訴えた。

数日後、ラジオ番組で発言した同大臣は、病院側との紛争は解決済みであり、公衆衛生サービスの改善に注力し続けると表明。医療スタッフの増員、設備・ 資源の拡充の必要性を強調した。

● 元大臣が万引きで逮捕

9月19日、前MSM政権下で男女平等・青年・家庭福祉大臣を務めたクーンジュ=シャー氏(Kalpana Koonjoo-Shah)が、推定2,140ルピー相当の化粧品を万引きした容疑で逮捕され、窃盗の仮告発が提出された。保釈が認められ、15,000ルピーの保釈金を支払い、50,000ルピーの債務承認書に署名する必要がある。さらに、元大臣は「この問題が解決されるまで、全ての党機関および政治活動から身を引く決意をMSM指導部に伝えた」と述べた。

[外交・国際関係]

● 日本・モーリシャス二国間関係



(写真提供:L'Express Maurice)

9月2日、商船三井グループ所属の自動車・トラック専用輸送船、最大6,000台積載可能な「カトレア・エース号」がポートルイスに寄港した。モーリシャス当局は、同船の寄港を国際的な船主からの強い信頼の証として歓迎した。カトレア・エース号はポートルイスにおいて、積み替え業務に加え燃料補給業務も行っており、ポートルイスの物流面・経済面での活性化が期待される。

シャルマ・スコン高等教育・科学研究大臣(Kaviraj Sharma Sukon)は9月3日、マスカレン大学(UDM)において地球海洋研究所(Earth and Ocean Laboratory)の開所式を行った。本研究所は MOL モーリシャス社の資金提供を受け、モーリシャス海洋研究所との共同開発により設立されたモーリシャス初の施設。同研究所は海草藻場の分布図作成や重要な科学的データ提供を行う。式典では、海草生態系の重要性のに対する学生の認識向上を目的とした「海草啓発キャンペーン」も開始された。式典には MOL モーリシャスの鈴木代表取締役が出席し、モーリシャスにおける研究支援とサステナビリティへの取り組みを改めて表明した。

さらに、MOL チャリタブルトラストは第5回プロジェクト

公募を開始。2021 年の設立以来、同基金は島内 50 以上の社会・環境イニシアチブを支援し、生態系保護と脆弱なコミュニティのエンパワーメントに具体的な貢献を果たしている。今回の新たな公募では、国連持続可能な開発目標(SDGs)に着想を得た 10 の重点目標に沿って、革新的で包括的かつ影響力の大きいプロジェクト推進に取り組む。採択された提案には、プロジェクト当たり最大 100 万ルピーの資金提供が可能で、最長 12 ヶ月間の実施期間が設定される。

●ワカシオ号事件:検察庁が捜査開始を要請

検察庁は声明を発表し、報告書全文を検討した結果、2020年7月25日の座礁事故前にワカシオの監視・追跡を担当した職員を含む国家沿岸警備隊に対する警察捜査を開始するのに十分な証拠があると判断した。関連する証拠は警察庁長官に送付され、中央捜査局が事件を引き継ぐ見込み。当直職員は事情聴取のため召喚される見通し。

● ラングーラム首相のインド公式訪問



(写真提供:DefiMedia)

ラングーラム首相(Navin Ramgoolam)は、9月9日から 16 日の日程でインドを公式訪問した。ラムフル外務・地域統合・国際貿易大臣(Ritish Ramful)、アミア・ミア産業・中小企業・組合大臣(Aadil Ameer Meea)、ジタン金融サービス・経済企画大臣、アシルヴァデン・エネルギー・公共事業大臣(Patrick Gervais Assirvaden)、ラムトハル情報技術・通信・イノベーション大臣(Avinash Ramtohul)が同行した。

ラングーラム首相は、ムンバイ、バラナシ、アヨディヤ、ティルパティ、ニューデリーを訪問し、ビジネスイベントや寺院におけるイベントに参加し、ムルム大統領(Droupadi Murmu)、モディ首相(Narendra Modi)、野党党首のガンディー氏(Rahul Gandhi)と会談した。首相の公式訪問中、インドとモーリシャスの間で覚書(MoU)が締結された。これらの協定は、コミュニティ開発、エネルギー、海洋科学、デジタルトレーニング、高等教育、宇宙、水文測量などの主要分野にかかわるもの。

この公式訪問の主な成果・決定事項は以下の通り。

- インド国営火力発電公社(NTPC)は、タマリン滝に初の浮体式太陽光発電システムを建設し、ヘンリエッタ変電所に電力を供給するための作業計画を策定する。
- 保健健康省とチェンナイの SRM 医療科学病院グループとの間で覚書(MoU)が調印、体系的な連携を通じたモーリシャスの専門医療サービスの強化が目的。
- ボンベイ証券取引所(BSE)は、モーリシャス証券 取引所が地域への影響力を活性化・拡大できる よう、専門知識を提供。
- 通信分野で、CERT INDIA やインド政府系企業 C-DOT などのインドのパートナーと協議。サイバーセキュリティ、人工知能、データ転送などの分野におけるパートナーシップ構築について議論された。

● チャゴス諸島 - 協定手続き及びモーリシャス代表 団の訪問

チャゴス諸島返還交渉における重要な節目が 9 月 9 日に訪れた。ロンドン下院でチャゴス諸島のモーリシャス返還を確定する法案の第二読会が行われ、330 対 174の賛成多数で可決された。「ディエゴ・ガルシア軍事基地及び英国領インド洋地域法案」は、10 月 20 日の下院全体委員会審議を経て、上院での審議に付される予定。本法案は、英国のチャゴス諸島出身者および保守党を中心とした野党から批判の的となり続けている。

さらにモーリシャス政府は、11 月初旬にチャゴス諸島への高官級訪問を準備中。ラングーラム首相(Navin Ramgoolam)は訪問が確実に実施されることを確認し、この任務へのインドの支援を要請したと表明。インドのモディ首相は、モーリシャス高官のチャゴス諸島訪問のためモーリシャスに船舶を提供する意向を示し、インド洋地域における両国の地域協力強化に合意した。

● パレスチナ問題に関するモーリシャスの立場

9月5日の閣議によれば、モーリシャスは国連総会に 提出された「二国家解決会議」の成果文書を支持した。 モーリシャスは9月22日にニューヨークで再開された 同会議に参加し、口頭声明を行った。

● フランス大統領エマニュエル・マクロン、2025 年 11 月にモーリシャスを訪問

マクロン仏大統領(Emmanuel Macron)は、11月22日と23日に予定されているヨハネスブルグでのG20サミットの直前の11月21日と22日にモーリシャスを公式訪問する予定。仏大統領による初の訪問は当初4月24日から25日に予定されていたが、フランシスコ前教皇の葬儀のため延期を余儀なくされた。

● 米モーリシャス二国間関係

ラングーラム首相(Navin ramgoolam)は9月20日、ムートゥサミー氏(Gajjaluxmi Mootoosamy)を駐米モーリシャス大使に任命すると発表した。キャリア外交官である同氏は、二国間局長や在米大使館次席として勤務した経験を有する。

これと並行して、ラムフル外務・地域統合・国際貿易大臣は9月23日、米国への公式訪問を開始した。今回の訪問には二つの主眼がある。第一に、関税に関する協議であり、モーリシャスの米国向け繊維輸出が依存するAGOA(アフリカ成長機会法)の更新が喫緊の課題である。第二に、第80回国連総会への参加である。

アフリカ成長機会法(AGOA)の失効日である9月30日、トランプ政権はサハラ以南のアフリカとの特恵貿易プログラムの1年間延長を支持すると表明したと報じられた。ラムフル外務大臣(Ritish Ramful)は、AGOAの更新が行われる場合、2ヶ月以内に行われる可能性があると述べた。同大臣は、「いつになるかは不明。米国には11月までに決定を下す猶予があり、1年延長の話もあるが、まだ不透明。モーリシャスは米国との二国間協定交渉に関心を持っており、米国通商代表部からこの件について連絡があった。二国間協定は、AGOAの単なる更新よりもモーリシャスにとってより有利となる可能性がある」と述べた。

●国連総会におけるラムフル外相演説

ラムフル外務・地域統合・国際貿易大臣(Ritish Ramful)は9月26日、ニューヨークで開催された第80回国連総会で演説を行った。概要は以下のとおり。

- 国連におけるインド洋諸島間の地域協力を評価。
- 安全保障理事会改革へのモーリシャスの支持を 再確認し、常任理事国におけるアフリカの代表 の欠如を非難し、アフリカとインドに2つの常任席 を割り当てるよう要求。

- 先進国に対し、パリ協定に基づく財政的および 技術的義務を果たすよう促し、小島嶼開発途上 国が気候変動に適応し、回復力を構築するため の具体的な手段が必要であることを強調。
- 国際司法裁判所勧告的意見と、チャゴス諸島に対するモーリシャスの主権の承認に関する国連加盟国からの支持を歓迎。環境保護とチャゴス諸島民の再定住の見通しを調和させるため、群島周辺に海洋保護区を設立中であることを発表。
- フランスと争っているトロメリンに対する主権の 承認に関するモーリシャスの期待を再確認。
- パレスチナ問題に対するモーリシャスの歴史的な支持を想起し、二国家解決の実施を提唱。
- 人工知能のリスクを警告し、安全で倫理的かつ 包括的なデジタル技術の使用を保証するグロー バルガバナンスを要求。
- 特に女性、若者、脆弱なグループを中心に据えた開発をモーリシャスが継続することを再確認。
- インド洋における地域協力の重要性を強調し、 インド洋委員会と環インド洋連合の本部としての モーリシャスの役割を想起。

経済

●国内債務:モーリシャス政府、2025 年 12 月までに 343 億ルピーの借入を計画

モーリシャス中央銀行は9月1日、2025年9月から12月までの「政府証券発行計画」を発表した。政府代理機関として、同銀行は国債(短期国債、中期国債、長期国債)の発行を通じ約343億ルピーを調達する計画だ。この資金調達プログラムは短期・中期予算の需要を満たすことを目的としており、今後数ヶ月で国内債務が同額増加することが予想される。

●外国為替市場:モーリシャス中銀、1 億ドルの資金 注入を突破

モーリシャス銀行(BoM)は9月10日、国内外国為替市場で1,500万米ドルを1ドル=約45.50ルピーのレートで売却した。これにより、2025年1月以降の中央銀行による総注入額は1億1,500万ドルに達した。これらの介入額は、2024年1月から8月にかけて売却された2億3,500万ドルを下回る。

● モーリシャスで観光税を導入

2025 年 10 月 1 日より、モーリシャスは観光庁 (Mauritius Tourism Authority)法改正に伴い「観光税」

と呼ばれる新たな課税を導入する。この措置により、12歳未満の子供を除き、観光客は宿泊施設での1泊につき3ユーロを支払う義務が生じる。この税はモーリシャス歳入庁(MRA)が徴収し、観光分野に関連する税収の強化を図るとともに、訪問者向けインフラ・サービスの開発を支援する。2025-2026年度予算によれば、この施策により次年度に約7億7500万ルピーの歳入が見込まれる。

● EDB の 2026-2029 年度戦略計画

経済開発庁(EDB)の「戦略計画 2026-2029」策定作業が開始された。9月17日、国内外のコンサルタントに対し、本戦略計画策定のためのオンライン公募が開始した。

この取り組みは、専門家の知見を活用して戦略的優先事項と具体的施策を定義し、今後数年間の経済開発計画を策定・推進する EDB の取り組みの一環。

2025-26 年度予算において、政府は投資促進・円滑化のための能力強化策を計画していた。このイニシアチブは、革新的なモーリシャスというビジョンをより良く支援するため、EDB の再編を想定している。具体的には、プロセスの合理化、透明性の向上、全セクターにわたる投資促進が図られる。EDB はまた、輸出拡大を通じた成長という政府戦略の実施も担っている。

● 地域開発:ベランジェ副首相、政府と企業事業者間の相乗効果を提唱

9月23日、ポートルイスにおいて地域協力・統合評議会の公式発足式が開催された。本協議会は、1996年に初めて開始された取り組みで、官民の代表者が一堂に会しするハイレベルなフォーラムとして再開されたもの。発足式において、ベランジェ副首相(Paul Berenger)は、同協議会の目的は地域開発とアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)の実施における機会を活用するため、政府と企業事業者の間に相乗効果を生み出すことであると述べた。

同副首相はまた、この地域には膨大な投資の可能性があると述べた。

経済外交

● インド・アフリカ・ビジネス会議

ジタン金融サービス・経済企画大臣(Jyoti Jeetun)は、8月27日から29日にかけてニューデリーで開催された第20回 CII インド・アフリカビジネス会議に参加した。シキュエン商業・消費者保護大臣(Michael Sik Yuen)もモーリシャス商工会議所(MCCI)代表団と共に同会議に出席した。同会議では、モーリシャスがインド・アフリカ間投資の主要プラットフォームとして紹介された。9月1日にモーリシャスへ帰国したジタン大臣は、インドとの二重課税回避条約に関する議定書が現在調整中であり、これによりモーリシャスがインドへの外国直接投資の主要供給源としての地位を強化できることを確認した。

● モーリシャス、2026 年米アフリカビジネスサミット 開催国に選定

モーリシャスは、2026年の米国・アフリカビジネスサミットの開催地に選定された。米国のアフリカ企業協議会(CCA)が主催するこのサミットには、政策立案者、投資家、企業の CEO が一堂に会するもので、モーリシャスを米国企業とアフリカ諸国間の貿易投資機会の戦略的ハブとしての地位を確立するのに寄与することが期待される。この決定は、今年アンゴラ・ルアンダで開催された前回サミットにおいて、アミア・ミア産業・中小企業・組合大臣(Aadil Ameer Meea)が、2026年のサミットをモーリシャスで開催するよう働きかけたことによるもの。

● EU、モーリシャス、ロドリゲス、セーシェルの NGO に資金供与

欧州連合(EU)は、1億2,000万ルピーを投じて、モーリシャス、ロドリゲス、セーシェルで活動する NGO が実施するプロジェクト対象とした資金供与の公募を開始した。この取り組みの公式発表は、9月9日にポートルイスにある欧州連合代表部(EU)本部で行われた。同公募の3つの優先分野は、麻薬対策、女性や子供に対する暴力の防止及び環境保護。

● EDB とアフリカ開発銀行



(写真提供:DefiMedia)

アフリカ開発銀行(AfDB)は、アフリカへの投資促進と民間セクターの関与強化に向け、モーリシャス経済開発総局(EDB)との連携強化を図っている。この取り組みは、7月31日のネカティAfDB南部アフリカ民間セクター業務責任者(Bleming Nekati)とカバニャネ国別プログラム担当官(Nontle Kabanyane)がモーリシャス訪問時に示された。ネカティ氏は、モーリシャス経済に関わるステークホルダーの優先事項とニーズをより深く理解したいと述べ、また同銀行が特に直接融資、技術支援、地域連携を通じ、アフリカ大陸での事業拡大を目指す現地企業を支援する用意があると述べた。

● アフリカ信用格付機関(AfCRA) ーモーリシャスに 新本部を設置

アフリカにおける相互審査システム(Africa Peer Review Mechanism)により、アフリカ信用格付機関(Africa Credit Rating Agency, AfCRA)の新本部がモーリシャスに設置されることが正式に指定された。本件は、アフリカ連合(AU)の執行理事会が、アフリカの経済実態をより正確に反映した信用評価を提供するため、独立したアフリカ信用格付機関の設立を決定したことに端を発する。

モーリシャスをホスト国に指定したことは、透明性、規制の健全性、専門性を通じてアフリカの優先事項を推進する、信頼できる国際金融センターとしてのモーリシャスの信頼性を再確認するもの。AfCRA 本部の設置により、モーリシャスは、投資家の信頼促進、アフリカ域内金融流動の促進、アフリカ大陸全体における現地資本市場の深化を推進する拠点としての役割を果たすことになる。

安全保障

● インド洋委員会 - 海上保安強化のための装備引き渡し

9月5日にエベンで開催されたインド洋委員会(IOC)第12回国家監視プログラム管理者作業部会において、総額9万ユーロ(約480万ルピー)相当の装備がIOC加盟国へ引き渡された。この装備には、保安、航行、ITツールが含まれており、違法漁業などの越境的な海洋脅威に対する共同対策の一環として、加盟国の海上でのデータ収集、パトロールを強化する支援である。

● セーフ・シーズ・アフリカ - インターポール訓練



(写真提供:モーリシャス放送公社)

欧州連合(EU)は、インド洋委員会(IOC)が調整する新たな「セーフ・シーズ・アフリカ」プログラムに 2,500万ユーロを拠出した。この取組みの一環として、国際刑事警察機構(INTERPOL)は9月8日、モーリシャスの法執行官を対象にポートルイスで、麻薬密輸を含む地域内の越境犯罪対策に焦点を当てた「海上捜査に関する国家研修」のハイレベルコースを修了させた。「セーフ・シーズ・アフリカ」プログラムは、南西インド洋地域の海上安全保障体制強化を目的としており、特にアンタナナリボの地域海上情報融合センター(RMIFC)とセーシェルの地域調整作戦センター(RMIFC)とセーシェルの地域調整作戦センター(RCOC)の効率性向上及びパートナー国・機関との運用協力強化を図るものである。

● INS SHARDUL、モーリシャスを訪問



(写真提供:在モーリシャス・インド高等弁務官事務所)

インド海軍第一訓練戦隊所属の軍艦 INS シャードゥル(INS Shardul)は、訓練及び監視活動のため9月8日から11日にかけてポートルイスを訪問した。インドのモーリシャスとの海洋安全保障及び違法・無報告・無規制(IUU)漁業対策への協力として見られる今回の訪問では、モーリシャス沿岸警備隊(NCG)の艦艇・航空機との共同によるモーリシャス排他的経済水域(EEZ)の監視活動が行われた。。

スポーツ

● 東京世界陸上選手権大会:ジェレミー・ララロドゥーズ選手が13秒70を記録



(写真提供:L'express.mu)

9月15日、モーリシャスの陸上選手ジェレミー・ララロドゥーズ(Jeremie Lararaudeuse)が110mハードルの第5予選に出場。記録は13秒70で、同選手は素晴らしいシーズンを終了、準決勝進出はならなかった。同組で世界選手権・オリンピック連覇中のグラント・ホロウェイ(Grant Holloway)と対戦、8位でフィニッシュ。ララロドゥーズ選手は110mハードルでモーリシャス記録13秒31を保持する。

●カイトサーフィン:オスカー・ジャロン選手が4位



(出典:ttnworldwide.com)

オスカー・ジャロン選手(Oscar Jalon)はスペイン南部 タリファで開催された 19 歳以下の世界フリースタイル &ビッグエア・カイトサーフィン選手権にモーリシャス 代表として出場した。わずか 17 歳で、9 月 1 日から 5 日にかけて行われた同種唯一のユース競技「ツインチップ・フリースタイル」において 4 位に入賞。

文化

● テキサス州の遺伝子企業が絶滅したドードー鳥の 再現に近づく



(出典:MSN)

マンモスの復活に取り組むテキサス州の遺伝子企業が、もう一つの有名な絶滅種であるドードーの復活に一歩近づいたと発表した。9月17日、ダラスに本拠を置くコロッサル・バイオサイエンシズ社(Colossal Biosciences Inc.)は、1660年代に絶滅した大型の飛べない鳥ドードーの近縁種の原始生殖細胞を培養する手法を開発したと発表した。同社はマンモスやタス

マニアタイガーなど哺乳類の絶滅種復活プロジェクトも推進中。4 月には絶滅種に似せた現代イヌ科動物「ダイアウルフ」3頭の誕生を発表した。批判派は完全な復活は不可能と反論。完全なゲノムがなければ、せいぜい遺伝子組み換えによる代用種やハイブリッドの誕生が限界だと指摘している。

● モーリシャス、地域写真コンテストで優勝



(出典: zinfos974)

欧州文化遺産の日の一環として、地域写真コンテスト「インド洋の美のモニュメントーシーズン 2」の表彰式が 9月20日、レユニオン島で開催された。最優秀賞はモーリシャスのイル・オ・フケ(Ile aux Fouquets)の灯台を捉えた洗練された作品に授与され、海の中心に佇む失われた記念碑の壮麗さを浮かび上がらせた。この芸術的・教育的コンテストは、インド洋歴史画像図書館(Indian Ocean Historical Image Library, IHOI)がインド洋委員会(IOC)およびレユニオン・アカデミーと連携して主催。2022年に開始され、毎年11歳から15歳の中学生を対象に、写真を通じて地域の建築遺産を探求し紹介することを呼びかけている。今回はレユニオン、マダガスカル、モーリシャス、マヨット、コモロ、セーシェル、モザンビークの学校から多数の応募が寄せられた。

●ワン&オンリー・ル・サンジェランがボキューズ・ドール国内大会で勝利



(出典:L'express)

9 月 9 日(火)、サー・ガエタン・デュバル・ホテルスクールにおいて「新モーリシャス料理」という野心的なテ

ーマのもと、ボキューズ・ドール・モーリシャス 2025 国内決勝が開催された。ワン&オンリー・ル・サン・ジェラン(One & Only Le San Geran)が総合優勝を果たし、エンジョイ(N'Joy)、ヘリテージ・テルフェア(Heritage Telfair)のチームを破り、地域予選でモーリシャスを代表する。著名なモーリシャス人シェフと国際的なシェフで構成された審査員団は、革新性、味のバランス、プレゼンテーション、そして何よりも地元食材の使用に特に注意を払い、厳格な基準に基づいて各料理を評価した。

<大使館情報>

連絡先

住所: Embassy of Japan in Mauritius, Level 6, Tower C, 1 Exchange Square, Wall Street, Ebene, 72201 電話番号: (230) 460 2200, Fax:(230) 468 6612, E メール:japanembassy@mx.mofa.go.jp

当館ホームページ: https://www.mu.emb-japan.go.jp/itprtop_en/index.html

当館フェイスブックもぜひご覧ください! https://www.facebook.com/JapanEmb.Mauritius/ 当館活動、文化行事のお知らせ等の情報を随時発信しております。

【領事班からのお知らせ】

- ●モーリシャスに90日以上滞在される方は、**在留届**を提出してください。 (※インターネットでの提出が便利です。→ http://www.ezairyu.mofa.go.jp/)
- ●「たびレジ」をご利用ください!

「たびレジ」とは、海外に行かれる方が、旅行日程・滞在先・連絡先などを登録すると、滞在先の最新の海外安全情報や緊急事態発生時の連絡メール、また、いざという時の緊急連絡などが受け取れるシステムです。海外旅行や海外出張をされる方は、是非ご活用下さい。

(詳細は、<u>http://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/</u>)